

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	地域農業経営再開復興支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、これまでの農業生産体制や、それを支えてきたコミュニティが崩壊した。このような状況にあつて、地域農業の復興を図るためには、農家同士が地域農業のあり方について徹底した話し合いを行い、それを基に、さまざまな戦略を考え、経営再開につなげていくことが必要である。このため、集落・地域での話し合いに基づき、担い手を定めた経営再開マスタープランを作成し、被災地域における担い手の経営再開と地域農業の復興を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 経営再開マスタープラン作成事業【補助率:定額】 市町村等による経営再開マスタープランを作成するための活動等に対して支援 2. 経営再開マスタープラン実現支援事業(被災農業者経営能力向上事業)【補助率:定額】 復興後の経営再開に必要な経営管理能力や生産技術などの習得のための研修や経営診断を受けた場合の費用を助成										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	129	62	47	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		129	62	47	0	0				
	執行額		41	38.8	27.2	-					
執行率(%)		32%	63%	58%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年までに担い手に全農地面積の8割を集積する。		担い手が利用する農地面積の割合80%(目標値14万haは80%に向けた各年度集積目標面積)		成果実績	万ha	-	6.3	8	-	-
					目標値	万ha,%	-	14	14	-	80
					達成度	%	-	45	57	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	経営再開マスタープランを作成しようとしている地域のうち、経営再開マスタープランの作成に至っている地域数(平成27年度までに287地域)		活動実績		地域	217	244	270	-		
			当初見込み		地域	257	267	287	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度執行額/各年度事業実施市町村等数等 ※実施市町村数等は、各事業の実施市町村数等を合計		単位当たりコスト		千円	1,688	1,688	1,295	-		
			計算式		千円/市町村等	40,517/24	38,823/23	27,196/21	-		
平成28・29年度予算内(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
			-	-	事業の終了による。						
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の農業者の徹底した話し合いにより、農地集積の方向、地域農業の将来の在り方について明確にしていく「経営再開マスタープラン」の作成を支援し、被災地域における担い手の経営再開と地域農業の復興に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、経営再開マスタープランの作成等を通じて、担い手の経営再開と地域農業の復興を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、被災市町村等による経営再開マスタープランの作成等の取組への適切な支援を行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、本事業は地域農業の復興に向けた経営再開マスタープランの作成等を支援するものであることから、政策目標の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は被災市町村等の経営再開マスタープランの作成に必要な事務経費を支援するものであり、支出先は地方公共団体に限定されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被災市町村等の経営再開マスタープランの作成に必要な事務経費を支援するものであり、支出先は地方公共団体に限定されていることから、受益者(農業者)との負担関係はない。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経営再開マスタープランの作成に必要なものに限り支援対象としていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当であると考えている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業については、中間段階の支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経営再開マスタープランの作成を行うために必要な有識者の謝金・旅費等の事務経費に限定しており、必要な経費のみで実施されていることを実績報告時に確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	話し合いで使用する農地利用図等の作成経費が計画を下回ったこと等により、執行率は58%となった。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、取組に必要なものに限り支援対象としているところである。							

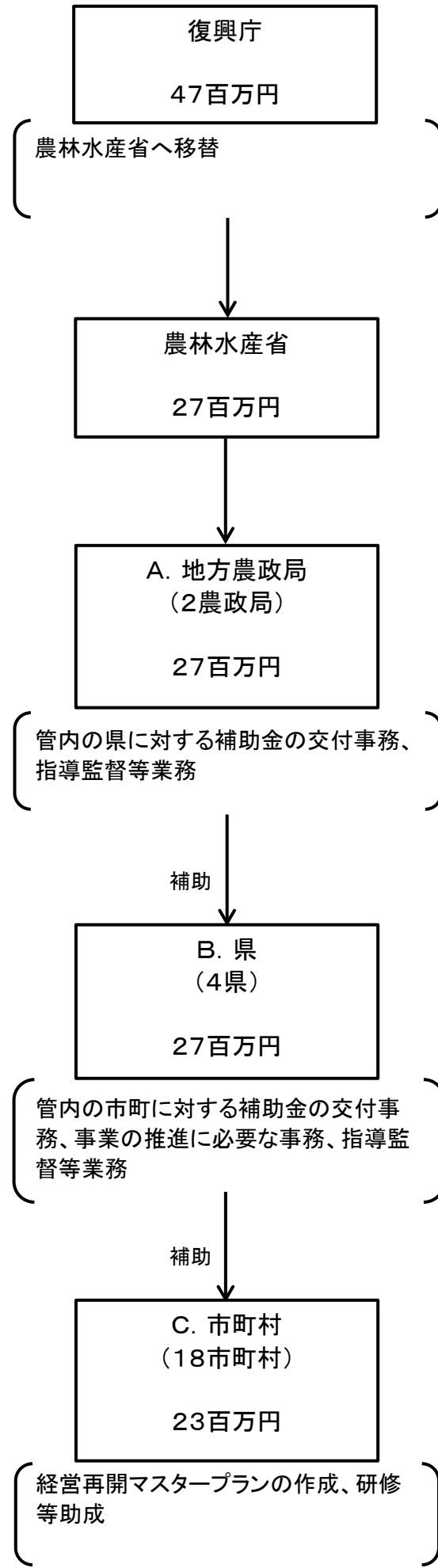
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成27年度の担い手への農地集積面積は目標の14万haに対して、実績は8万haで達成率は57%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、経営再開マスタープランの作成に必要な経費を市町村等に対して直接的に支援するものであった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成27年度末時点で経営再開マスタープランの作成に至っている地域数は270地域であり、見込の287地域の94%であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域の将来像を明確にする経営再開マスタープランに基づき、農地中間管理機構等の活用による担い手への農地利用集積などの復興に向けた取組が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、東日本大震災の津波被災50市町村を対象に行っている事業であり、被災50市町村以外で実施している人・農地問題解決加速化支援事業とは重複していない。なお、本事業が平成27年度をもって終了したことに伴い、被災50市町村への支援は平成28年度から人・農地問題解決加速化支援事業で実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	農林水産省経営局	0076	人・農地問題解決加速化支援事業	
点検・改善結果	点検結果	・被災地域の農業の復興を図るためには、集落での話し合いによって地域農業のあり方を検討し、地域の担い手を定めて、復興に向けた取組を総合的に実施することが効果的である。被災地の復興を図ることは国の責務であり、被災市町村等のプラン作成に係る取組を支援する必要がある。		
	改善の方向性	・集中復興期間が平成27年度までで終了することに伴い、本事業は平成27年度をもって終了するが、平成28年度からは一般会計(人・農地問題解決加速化支援事業)の対象に、津波被害を受けた50市町村も含めて、これまでと同様の支援を継続。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	事業の目的である経営再開マスタープランの作成を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定通り終了	事業の目的である経営再開マスタープランの作成を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。事業を継続する場合には、必要に応じ一般会計(人・農地問題解決加速化支援事業)で対応している。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60	
平成25年度	091	平成26年度	112	平成27年度	0113	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北農政局			B.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管内の県への補助金交付	26	補助金	管内の市町への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	21.7
計		26	計		21.7
C.仙台市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	話合いに係る図面作成の委託経費	9.8			
助成金	技能講習会費助成	0.4			
事務費	合意形成に係る印刷費等	0.2			
計		10.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	26	-	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	管内の県への補助金交付	1	-	-	-	

B.県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	管内の市町への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	21.7	-	-	-	
2	福島県	7000020070009	管内の市町への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	3.6	-	-	-	
3	千葉県	4000020120006	管内の市への補助金交付	1.3	-	-	-	
4	岩手県	4000020030007	管内の市町への補助金交付、事業の推進に必要な事務等	0.5	-	-	-	

C.市町

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県仙台市	8000020041009	経営再開マスタープランの作成、講習会費助成	10.4	-	-	-	
2	宮城県名取市	8000020042072	経営再開マスタープランの作成	5.8	-	-	-	
3	宮城県岩沼市	2000020042111	経営再開マスタープランの作成	1	-	-	-	
4	福島県相馬市	7000020072095	経営再開マスタープランの作成	1	-	-	-	
5	千葉県匝瑳市	1000020122351	経営再開マスタープランの作成	0.8	-	-	-	
6	福島県広野町	1000020075418	経営再開マスタープランの作成	0.6	-	-	-	
7	福島県新地町	5000020075612	経営再開マスタープランの作成	0.6	-	-	-	
8	千葉県銚子市	6000020122025	経営再開マスタープランの作成	0.5	-	-	-	
9	福島県南相馬市	2000020072125	経営再開マスタープランの作成	0.4	-	-	-	
10	宮城県石巻市	1000020042021	経営再開マスタープランの作成	0.3	-	-	-	